

2013年度第4回西東京ボランティア・市民活動センター 運営委員会会議録〈確定稿〉

- 開催日時：2013年11月12日（火） 午後6時30分～8時30分
- 開催場所：田無総合福祉センター 第3会議室
- 出席委員：五十嵐強、岩崎麻里奈、内田日出子、小嶋弘、鈴木紗衣、田中紀子、松尾浩邦、
<以上7名、敬称略、五十音順>
- 欠席委員：阿部恵子、種村明頼、安富眞理子<以上3名、敬称略、五十音順>
- 事務局：栗山孝一（事務局長）丸木敦（地域福祉課長）、長山清美（コーディネーター）、
篠原保之（係長）

事務局より欠席委員の報告。

委員長：今年度第4回目の運営委員会を始める。

1. 報 告 事 項

(1). 西東京ボランティア・市民活動センター業務報告

事務局：10月7日（月）に、コミュニケーションについてのスキルアップ講座を実施した。職員研修でご指導いただいている林田道子先生に、ボランティア活動時のコミュニケーションについてお話を伺う。22名参加。10月25日（金）は、スキルアップ講座の2回目として、「学校での福祉体験ボランティア」について、活動中のボランティア3名に活動の様子を伺い、模擬授業を取り入れながら学校でのボランティア活動についてお話を伺う。参加は8名。翌週には学校での福祉体験活動に参加してもらっている。

外部会議の報告。東京ボランティア・市民活動センターの「区市町村拡大センター長会議」が9月13日（金）に、「担当者連絡会議」が10月18日（金）に開催された。また、「北多摩北部ブロック担当者連絡会」が9月20日（金）に開催された。

9月・10月に、福祉系学生の実習を受け入れている。

市内にイベントでは、11月11日（月）に「西東京市介護の日イベント」が田無アスタセンターコートで行われた。対象を高齢者に絞った形でPR活動を行った。

コーディネート状況の報告。9月に登録ボランティアが増えているのは夏ボラ終了後の登録や、はじめて講座の実施に伴うもの。ボランティアの紹介件数報告では、9月から学校での福祉体験ボランティアの依頼が増えている。

今後の予定では、11月28日（木）に田無総合福祉センターの消防訓練が実施される。12月8日（日）に軒下ふれあいバザーをマックスバリュ田無芝久保店で実施する。12月29日（日）～1月3日（金）は年末年始休業となり、田無総合福祉センターも閉館となる。

委員長：質問を受けたい。

委員：学校での福祉教育ボランティアについて詳しく伺いたい。

事務局：スキルアップ講座として、登録ボランティア向けの講座で、学校との授業の進め方や、福祉体験授業の主旨などを説明してもらった。点字や手話など、経験がないと指導できない種目もあるが、ボランティア団体内で習いながら活動に参加できることをご紹介した。実際に翌週には、学校での活動に参加してもらうことができた。

委員：講座は一般には募集をしたのか。

事務局：登録ボランティア向けの内部研修として行なっているため、一般市民への周知はしていない。募集期間にボランティア登録に来た方には、講座の案内をしている。

委員長：東京ボランティア・市民活動センターの担当者会議には出席したのか。

事務局：今回は欠席している。情報交換として、防災・夏の体験ボランティアキャンペーン・障がい者のボランティア参加などのテーマを設けて討議をしている。北多摩北部ブロックでは、近隣6市で合同会議を持っている。昨年までは合同でコーディネーター研修を実施していた。今回は、夏の体験ボランティアキャンペーンの対応や、東村山市から、災害ボランティアの育成事例の報告があり、検討している。次回11月には東久留米市で開催を予定している。

委員長：開催ペースはどの位か。

事務局：日程調整が難しいため、不定期で開催している。

委員長：12月にはNPO市民フェスティバルが行われる。西東京ボランティア・市民活動センターにもかかわる部分は多いと思う。参加はするのか。

事務局：12月7日(土)に行われるNPO市民フェスティバルでは、西東京市社会福祉協議会のブースにパンフレットを置いて、活動紹介を行う予定。

委員長：NPO市民フェスティバルと同時開催で「お父さんお帰りなさいパーティ(通称おとば)」が開催される。武蔵野・小平・八王子でも行われているイベントで、男性を中心に社会参加を勧めるイベントになっている。西東京では、リタイヤされた男性を自宅にこもらせず引っ張り出す目的も持っている。実行委員会形式で行っている。西東京市社会福祉協議会が後援している。

事務局：男性向けの取り組みは少ないので、この機会に参加してほしい。武蔵野でも始めた時は、人が集まらなかった。西東京でも定着してもらいたい。「NPO市民フェスティバル」については、参加申込期限が過ぎていたので参加できなかった。そのため、会場に資料を置くことになった。

委員長：続いて、9月に実施され、私が参加した「区市町村拡大センター長会議」について報告する。個人としては2回目の参加になる。当日のレジメを用意したので配布する。参加者名簿を見て、各市にどのようなボランティア推進団体があるかを見てほしい。「ボランティアセンター」のみの地域、「ボランティアセンターとNPOセンター」がある地域、「ボランティア協会と社会福祉協議会」が存在しているところと形態が違っている。西東京市のように、ボランティアセンターと市民活動センターが分かれているところは少ないと感じた。人口が少ないところは社会福祉協議会としてボランティアセンターの役割を担っている。各市区町村でいろいろな組織の形があるが、西東京市の形態は少数派。今回の会議のテーマが「市民参画による運営委員会の進め方」。運営委員会の住民参加について、どのように進めていくのかというもの。運営委員が15人いるところもある。事務局が5人いるところもあった。西東京市の2人と比べると事業に差が出ると感じた。運営委員会がないところもある。以前はあったが辞めてしまったところもあった。運営委員会の存在意義が感じられないことが辞める理由になったとのことだった。後半は小グループに分かれて懇談会を行った。私の入ったグループでは、イベントの企画や通信、広報などについて懇談した。運営委員として何かやらないといけないと考え、「地元のかるた」を作る活動をした他地区の運営委員もいた。

ボランティアセンター運営委員で出版したそうで、西東京市でも「かるたづくり活動」は行なっているため、興味を持った。運営委員会が無いある地域では、職員が2名体制で住民の声を取り込み、事業をすすめているところもあった。午後のセッションでは、運営委員会の事例を出し合いながら、討議を行った。住民の参加意識を高めるためには、運営委員が、住んでいる町にどうかかわるか、主体的な気持ちを持つことが大切と感じた。できれば複数で会議に参加してみたかったと思う。外の様子を見ることで、西東京市を見つめ直す機会になったと思う。

また、西東京の「市民協働推進センター(市の委託)」と「西東京ボランティア・市民活動センター(社協)」が並立しているシステムが分かりづららしく、理解されなかった。一般市民にもわかりづらいと感じた。NPO市民フェスティバルでも、ボランティアセンターとは何かについて説明できれば良いと思うし、尋ねられることはあると思う。

2. 審 議 事 項

(1). 2013年度第3回西東京ボランティア・市民活動センター運営委員会会議録(未定稿)について、説明後、質疑を行う。

委員：議事録訂正については、簡単な方法は無いのか。

事務局：委員会で確認したことは文書で送付したい。

2013年度第3回西東京ボランティア・市民活動センター運営委員会会議録<未定稿>について、<確定稿>にすることを確認する。

3. 協 議 事 項

委員長：議題について説明してほしい

事務局：2014年予算作成については、10月に作成した。前回の運営委員会でご意見をいただいたが、今回の予算は昨年度事業をベースに作成している。事業内容については、2013年度の事業を継続できるように計画をすすめている。登録ボランティアを増やすための年間を通してのキャンペーンをすすめたい。予定する各事業の中で唱っていききたい。スキルアップ講座・はじめて講座については、継続していく予定。講座で取り組むテーマや進め方について、ご意見をいただきたい。これまでも、具体的な活動種別を挙げターゲットを絞るような働きかけをした方が参加者が増えるという意見をいただいている。

今後、西東京ボランティア・市民活動センターで担う課題として「他部署との連携を含めて人材育成分野を担っていくこと」を挙げた。様々なサービスを担うような人材を養成していきたい。また、介護保険の改正が検討されている。その中で西東京ボランティア・市民活動センターへのニーズが増えることが予想される。「要支援」の認定を受けている方が、介護保険サービスの対象から外れてくる。現在デイサービスやへ

ルパー派遣などでサービスを受けている方たちからのボランティアニーズが広がると思われる。その対応のために講座を進めていきたいが、具体的なボランティアの数の確保、活動の質の確保など、事務局としてまとまった計画ができていない。ご意見をいただきたい。その「要支援」にあたる方たちにもボランティア活動への参加ができないかも検討したい。また、若い世代への働きかけ、現役世代への働きかけ、リタイヤされた方への働きかけなど課題は多い。いただいたご意見に対して、事務局として対応案を提示していきたい。

委員長：テーマがいくつも挙げられてる。まずは大学でのボランティア活動の様子について伺ってみたい。大学のボランティア部では、どのような活動がされているのか。

委員：大学では、年に4回、西東京・武蔵野・三鷹からボランティア活動の情報をいただき、社会福祉学科の学生向けにボランティア情報紙を発行している。東日本大震災発生時と同時期に起きた長野県栄村の地震に対して復興支援活動に参加している。今年からは、地域の方とのかかわりを持つボランティア活動に参加している。

委員：多くの学生に活動参加をしてもらうために、ボランティア部員も積極的に活動に参加していくことにしているが、依頼内容によっては、活動希望者が多く、ボランティア参加を断られることもあり残念に思った。参加者の意欲が失われないようにしてほしいと思った。

委員長：依頼があったボランティアセンターに問合せをしたが断られたということか。

委員：子ども関係の活動だったが、人気が高く申し込みが多くなったようだ。

委員：介護保険の改正が気になっている。要支援の人たちの支援が無くなってしまうことは大変だと思う。ほんのちょっとした支援をやってくれる人がいなくなってしまう。ふれあいのまちづくり活動でも何でも気軽に頼める関係づくりをすすめているが、周りの人に「簡単に頼める」ということは難しい。ボランティアセンターだと、良い意味で事務的で、気軽にお願いができると思う。それは、とても大事なことだと思う。要支援の人たちがこれまで頼んでいたサービスをボランティアセンターに頼めるシステムをつくるということか。

事務局：全国的に、ボランティアセンターに対するニーズは生まれてくると思う。

委員：西東京ボランティア・市民活動センターに頼みたい人が、自ら頼めるシステムをつくるのか。

事務局：本人からの依頼もあると思うし、周りの方や関係者からの依頼もあると思う。西東京ボランティア・市民活動センターとして受け入れ態勢を整える必要もあると思う。どのようなときにボランティア依頼ができるのかというアナウンスも行わなくてはならないと思う。介護保険の制度が変わることで、生活を充足できるように対応することになる。想定される活動に対する体制づくりとアナウンスを並行して行うことになると思う。住民懇談会や他のサービスに携わる方にも、西東京ボランティア・市民活動センターの存在意義を知ってもらうことで周知を進める必要がある。

委員：すごい壮大な課題だと思う。たくさんの方が対象だと思う。たくさんボランティアがいないと対応できないのではないかと思う。西東京ボランティア・市民活動センターだけではなく、西東京市社会福祉協議会の他のサービス提供者も対応しないとちょっとやそつとではできない。

事務局：対象者は相当な数になると思う。できればボランティア活動に参加する側にもなってもらいたいと思う。そのためのどのようなプログラムを作るか考えなくてはいけない。これまでもボランティア活動に参加をしてもらうための取り組みは進めていたが、なかなか進んでいない現状がある。

委員：登録ボランティアを増やす取り組みを、年間を通して行なうことは非常に良いことだと思うが、介護保険改正に伴うニーズについては、行政がどのように動くかを見ていれないといけない。新規の方も含めてボランティア登録の人だけでやることは無理だと思う。前提として行政のアクションも必要で、共助としての取り組みを進める動きをつくらないといけないと思う。登録者が10人増えても、これまでに活動している人が動いているだけでは、対応はできないと思う。新たに活動する人が必要だと思う。介護保険法改正に伴う対応については1大イベントになると思う。真剣に考えなければいけない。

事務局：平成27年度に改正されるが、まだ不確定要素もある。当面行政が現在のサービスが続けられるようにしていくのではないとも言われている。新たな考え方として地域包括ケアシステムというものが提案されている。地域全体で支援が必要な人を支えていくシステムを作ることが提唱されている。これまで介護保険のような公的サービスを主に支えてきたが、住民主体の活動もこれまでより踏み込んだ形で関わることが出されている。医療や福祉や住民活動が連携して、支援の必要な人を支えるシステムが提案された。これからはこの考え方が主になると思う。その場合、行政の動きを見ていくことになるが、その準備については、西東京市社会福祉協議会の一部署である西東京ボランティア・市民活動センターも考えていかななくてはならないと思う。西東京市では、要支援の判定を受けている人が2000人と言われている。その人たちがすべて介護保険サービスを受けているかはわからないが、ホームヘルプサービスやデイサービスの利用が一番多いと思う。この人がサービスを受けられなくなることになる。個々の対応もあると思うが、西東京ボランティア・市民活動センターとして、デイサービス利用をしていた人を対象に、デイサービスに替わる活動に取組める人材の育成が必要となると思う。地域の中で行われている「いきいきミニデイ(サロン活動)」を行う人を養成して増やしたり、そのためのボランティアの組織化をすすめて、求められるサービスについて実施できるグループをつくって、グループの中で対応してもらうことも必要になる。ひとりひとりのニーズを受け止めることは西東京ボランティア・市民活動センターでも西東京市社会福祉協議会だけではやりきれないと思う。以前から組織化をしてこなくてはいけなかったが、こういったことを視野に入れながら事業展開をしていかななくてはいけないと思う。この仕組みでは、どういう流れで、福祉サービスと地域活動を利用していくのかというシステムを浸透させなくてはいけない。対象が高齢者なので、包括支援センターなども巻き込んで、仕組みづくりをしていかななくてはいけない。

委員長：西東京市社会福祉協議会では、高齢者の介護保険の認定事業を業務委託されていると思うが、内容はどのようなものか。

事務局：社会福祉協議会が委任されているのは、認定のための調査である。介護保険サービスを受けるために判定を受ける。要介護、要支援等の等級を決めるため介護認定調査を

行う。身体機能はどうなっているのか、自分で食事がとれるのか、トイレには行けるか、自分で起きられるかなど、訪問して質問しながらチェックする。

委員長：どの程度の仕事を担っているのか。職員は一部の人が関わっているのか。

事務局：市が認定調査ができる事業者を認めていて、対象者を市が事業者に割り振っている。特に難しいケースとか、見直しの調査などを社会福祉協議会が担っている。

委員長：補足的な仕事なのか。包括支援センターの補完的な仕事なのか。また、包括支援センターと西東京市社会福祉協議会、また内部での連携もありうるのか。

事務局：高齢者をどのように支援をしていくかについては、西東京市社会福祉協議会の様々な部署が関わっている。

委員長：西東京ボランティア・市民活動センターをはじめとして、西東京市社会福祉協議会の中にも様々なボランティア活動を支える事業がある。高齢者対象の事業に西東京ボランティア・市民活動センターが関わることは良いことだと思う。業務の分担をすすめながら、関わる人たちに「ボランティアとは何か」を訴えてみても良いのではないか。

事務局：西東京ボランティア・市民活動センターに求められていることは人材育成分野だと思う。様々な地域ニーズに応じていくことのできる人材を、発掘して、育成していくことが必要。また、組織をつくってニーズに応じていくことも求められている。災害に対する対応もその一つだと思う。オールマイティに活動する方だけではなく、ピンポイントで活躍できる、様々なニーズに応えられる人を養成していかななくてはならない。傾聴講座もその一つとなる。包括支援センターからは期待されている。引きこもりのため会話することが少ない高齢者が増えているため、その方々にうまく活躍してもらう場をつくることも課題となってくる。

委員長：ふれあいのまちづくり事業は、そのようなことを先行して実施している。

事務局：どう取り組むかが問われている。その一つとして、住民活動の支援を行っているふれあいのまちづくり活動への期待が大きい。ボランティアの育成機能も期待されている。また、無償の活動だけではなく有償の家事援助を行う「あいあいサービス」も受け皿になる。これも並行して強化していくことになる。

委員：プロジェクトチームではないが、西東京市社会福祉協議会だけではなく、広い範囲で検討していかななくては応えられないと思う。平成26年度以降の一大事業になると思う。

事務局：そのような認識を持っている。

委員：西東京ボランティア・市民活動センターだけで考えるのではなく、住民全体で考えていかななくてはならないことだと思う。西東京市社会福祉協議会が中心になって、地域の人たちと進めていくことができれば良いと思う。

事務局：たまたま介護保険の話になっているが、これまでに挙がっている課題については、本来介護保険にこだわらずにやってなければいけなかったこと。特に人材育成については取り組んでこなければいけなかったと思う。

委員：考えていくきっかけになったのではないか。

委員：ボランティアセンターに求められることは、地域ニーズに対する人材育成だと思う。人材育成や組織化はとても大変なこと。前年度ベースでできていなかったことなので次年度の計画では、もう一度考え直した方が良いと思う。以前の話の中で、ボランティアを増やすことと合わせて、既に登録している人々を大切にしていけることも出さ

れた。そのような考えは持ってほしい。

委員長：人材育成という点について伺いたい。広く集めることも大切だが、活動を休止中の人への働きかけも必要ではないか。

事務局：挙げられている課題については、現在登録の方への働きかけも必要だが、量的に今の登録者だけで対応しきれないと思う。新たな人を増やしていかなくてはならない。ただ「来てください」では人は集まらない。目的が介護保険のニーズだとすると、例えば「ミニデイ」を運営する活動者をピンポイントで育成することも急務だと思う。

委員：保育依頼に対する活動者が足りないと言われているが、依頼者に対するクレームも出ていた。改善はされているのか。新しく活動に参加する人に対して「保育ってとっても大変なのよね」と言われているようでは活動者は増えない。改善の形が見えないといけない。

事務局：依頼者には、ボランティアからの声をお伝えしている。トラブルは減ってきている。依頼については、通院介助などが増えている。これからも依頼は増えると考えている。ニーズは変わってくると思う。

委員：ニーズに対応するのではなく、ニーズを調査することが先ではないか。

委員長：介護保険法の改正は一つのきっかけではあるが、ニーズそのものが変わって来ると思う。ボランティア活動の3原則と言われる「自発性」「無償性」「社会性」などについて、もっと知らせていく必要があると思う。PRをすべき時なのだと思う。

委員：20万人が住む町で500人の登録ボランティアというのは、寂しいと思うし、500人すべてが活動できるとは思えない。登録ボランティアに活動の幅が広がるように働きかけていくことをしていかななくてはいけない。登録している人を活かしてもらいたい。眠っている人はもったいないと思う。研修をどんどん進めてほしい。

委員：ホームヘルプサービスやデイサービスに代わる依頼に対応できる人を増やすことに努めてほしい。いろいろな人の知恵を借りて実施してほしい。急いでやる事ではないと思う。

委員：1年あるのでじっくり取り組んでもらいたい。運営委員として協力したい。2か月に1度の意見交換では時間的に少ないと思うが頑張してほしい。

委員：ミニデイ活動の組織化で募った人や、居場所づくり講座に参加の人など、また、その他の部署で集まった人との連携をすすめてほしい。西東京ボランティア・市民活動センターの負担も少なくなると思うし、必要な人材が見つかると思う。

委員長：西東京ボランティア・市民活動センターは旗振り役になると良い。

事務局：西東京市社会福祉協議会の中の位置付けとして、地域の人材を育てていくことがあると思う。その中で、ニーズ把握が西東京ボランティア・市民活動センターには求められる。育成した人たちに対して、そのニーズを案内していく役目があると思う。そのニーズを気づかせていく。同時に今登録している人たちをつなぎとめて、活動に結びつける。ポンプ役として、この2つは大きな課題だと思う。

委員：現在の介護保険制度の中で、要支援の認定を受けているのが約2000人とのことだが、全員何らかのサービスを受けているのか。

事務局：必ずサービスを受けているかはわからないが、介護保険対象外の他のサービスも受けている人はいる。サロン活動への参加もそのひとつだと思う。

委員：サロン活動などに参加しながら、介護保険などの他のサービスを利用するのは可能なのか。

事務局：まだ決まっていない。経過措置があるのでということも出ているが、どうなるかはわかっていない。

委員：そうなれば、西東京ボランティア・市民活動センターの負担は少なくなるのではないか。

委員：心配なのは、付添ボランティア等の場合は、ボランティア活動に該当するか判断が難しいと思う。お金を払う場合とボランティア活動の違いについて、利用の基準やルールを明確にしておかないと簡単に無料の活動に動いてしまいそうで怖いと思う。

事務局：現実的には棲み分けはできていない。利用者の考え方にもよるが、一般的には、ボランティア活動で継続的にサービスを保証することはできない。ボランティア依頼をする方は、そのあたりは望まないと思う。継続的な利用を求める場合は、ファミリー・サポート・センターのようにお金を払ってのサービス利用を選ぶ傾向はあると思う。

委員長：介護保険の場合、要支援とは、本来は介護予防が目的。何かしらの動きがないと、要介護の予備軍が増えてしまう。

委員：65歳人口が全体の3割を超える。日本の共助の大きな仕組みを作っていないといけない時期だと思う。

委員：ボランティア活動も、高齢者の生活の仕組みの中に組み込まれると思う。ボランティア活動に対するウエイトが高くなるかもしれない。

委員長：登録ボランティアではないが、ボランティア活動をしている人はいると思う。ボランティア登録する人とは考え方が違うように思う。登録する人は、組織には入っていないけど、個人としての思いが強い人が多いと思う。

委員：地域の育成会がボランティアの登録をしても良いと思う。育成会に活動を依頼して受けていくことも可能だと思う。期待に応えるためには、育成会としての研修が必要だと思う。西東京ボランティア・市民活動センターが育成会に足を運んで研修を行うというシステムがあっても良いと思う。また、ふれあいのまちづくり住民懇談会として西東京ボランティア・市民活動センターに団体登録しておけば、その地域で今どのようなボランティアが求められているかがわかると思う。

委員：活動している団体を新たに登録団体として引き込むことには賛成だが、すでに活動はしているので、その人達に介護依頼の対応は難しいと思う。積極的に進めることは、危険な考え方だと思う。

委員：個人としては難しくても、団体に参加するなら活動ができるという人を探すことはできると思う。他のボランティア活動に参加しないという人ばかりではないと思う。

委員：一つの考え方だと思うが、現実には難しい。空振りになることもあると思う。

委員：西東京ボランティア・市民活動センターから、こんな活動ができる人が育成会にはいませんかという働きかけも可能だと思う。これからのボランティア活動のコーディネートとして考えても良いと思う。

事務局：そういった点において、地域のニーズに応じていくために、組織化の必要性があると思う。

委員：登録ボランティアを増やすために団体への声掛けは良いと思う。趣味の世界で活動し

ている団体の方でも、出てくる人は活動的な人だと思う。ちょっとしたきっかけをボランティア活動に結び付けてもらいたい。第一歩は安心してできる活動に参加してもらい、徐々に本来のボランティア活動に入ってもらえると嬉しい。

事務局：健康麻雀の活動も介護の場面では有効だと思う。麻雀をする人を、福祉的な活動に結び付けることは良いと思う。

委員：様々な形で、多くの人に関わってもらいたい。

委員長：口コミでの勧誘が有効だと思う。表ではキャンペーンとして進め、中身は口コミで絆をつくるのが大事。

委員：そういうことが社会とのつながりになる。一人でポツンとしているのではなく、本人のためにもなる。何かに関わってもらうことで、活動のスタートにする。どういことができるのかわからないという人は多い。具体的な像が見えてくるので有意義だと思う。

今日はこのあたりで協議を終了したい。

4. そ の 他

(1). 次回運営委員会開催日程について

日 時：2014年1月14日（火）18:00～19:30

会 場：田無総合福祉センター 4階第3会議室

以上をもって、2013年度第4回西東京ボランティア・市民活動センター運営委員会の審議を終了し散会する。